

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	36,557	37,722	74,178
経常利益(百万円)	1,527	1,640	3,004
四半期(当期)純利益(百万円)	500	465	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	410	488	1,474
純資産額(百万円)	18,446	19,750	19,462
総資産額(百万円)	140,360	142,282	143,246
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.59	23.81	80.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	13.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	854	523	127
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,068	939	3,356
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,325	1,610	1,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,325	6,645	8,671

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.56	11.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつありますが、円高の長期化や株式市況の低迷、更に欧米の財政不安など国内外ともに懸念する問題が多く、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は37,722百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1,895百万円（同5.7%増）、経常利益は1,640百万円（同7.4%増）、四半期純利益は465百万円（同7.0%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は上回ってきております。しかしながら、東日本大震災発生以降の観光地や都市部の夜間利用の低迷が、回復傾向にあるなかで、急速な円高による企業業績の悪化により、先行きが懸念されております。

当社グループにおきましては、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への視聴覚・予防研修の実施、「雇用創出プラン2011」の展開による乗務員の若返り及び定着に注力してまいりました。

平成23年5月には、クレジットカード、携帯電話及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を追加導入し、福岡県・熊本県・鹿児島県の3県で合計1,500台体制となることで、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

また、社会全体に求められている環境活動を積極化するために、平成23年8月以降、電気自動車（日産自動車リーフ）14台を、タクシー車両として順次導入しております。

以上の結果、売上高は25,231百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、新規買収に伴うのれんの償却、一部子会社が加盟する総合型厚生年金基金の退職給付費用の負担並びに前年同四半期に比べ燃料価格が高騰した結果、セグメント利益は845百万円（同14.8%減）となりました。

また、平成23年9月30日現在のタクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）、大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）並びに沖縄県うるま市の合資会社水仙タクシー（21台）の買収による増加を含め、前年同四半期末比299台増加の6,894台となっております。なお、平成23年8月に買収した和歌山県西牟婁郡白浜町の白浜観光タクシー株式会社（30台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、バスロケーションシステムによる利便性向上のほか、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノパス」、各種フリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことで、エコカー減税による自家用車通勤が増加したこともあり減収となっております。一方、貸切バス部門においても、東日本大震災直後の外国人観光客の日本離れや渡航自粛が続いており、回復傾向にあった国内旅行者についても、週末や連休の台風接近による予約のキャンセルや運休が相次ぐなど、厳しい状況が続きました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,047百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は191百万円（前年同四半期は、セグメント利益41百万円）となりました。なお、平成23年9月30日現在のバス認可台数は、当第2四半期連結累計期間に6台減少し696台となっております。

不動産分譲事業

新築マンション業界においては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、駅前好立地物件を推進し当連結会計年度に竣工予定の「グランドパレスブランシェ企救丘」（北九州市 233戸）、「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡市 518戸：当社シェア25%）を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,856百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、売上高は1,158百万円（前年同四半期比182.9%増）となりました。

その他559百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高5,574百万円は、前年同四半期において東京都港区広尾のプロジェクト用地の一括販売があった結果、前年同四半期比16.8%減となりましたが、セグメント利益は350百万円（前年同四半期は、セグメント損失203百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力により、店舗・住居ともに入居数は維持しておりますが、オフィスビルの売上高は増加したものの、飲食ビルを中心とした店舗の売上高が減少したことにより、全体の売上高は1,384百万円（前年同四半期比0.9%減）となりましたが、セグメント利益は679百万円（同2.8%増）となりました。

金融事業

不動産金融市場においては、東日本大震災の影響から不動産流動性への影響が懸念されましたが、全体として堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,906百万円（前連結会計年度末比319百万円増）となり、無担保ビジネスローンは施策的な抑制により226百万円（同82百万円減）となった結果、総融資残高は15,132百万円（同237百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産再生事業が順調に推移した結果1,625百万円（前年同四半期比55.8%増）となりましたが、セグメント利益は181百万円（同13.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は858百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は46百万円（同58.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し、142,282百万円となりました。主な減少は、現金及び預金1,951百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し、122,532百万円となりました。主な減少は、有利子負債1,241百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、19,750百万円となりました。主な増加は、四半期純利益465百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は523百万円（前年同四半期は854百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,362百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,666百万円、仕入債務の減少による減少1,030百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は939百万円（前年同四半期は1,068百万円の使用）となりました。これは主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出545百万円及び短期貸付金の純増による支出247百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,610百万円（前年同四半期は2,325百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出2,075百万円と長期借入による収入8,560百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出7,726百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	7,645	38.98
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,782	9.09
田中 京子	東京都世田谷区	1,782	9.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	608	3.09
黒土 始	北九州市小倉北区	580	2.95
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
パナソニックシステムネットワーク ス株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目3番8号	524	2.67
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	331	1.68
計		15,504	79.04

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社山口銀行の全所有株式は、平成23年10月1日付で吸収分割により株式会社北九州銀行が継承しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	7,725
受取手形及び営業未収入金	2,004	2,360
営業貸付金	14,553	14,596
たな卸資産	1 36,168	1 35,945
その他	2,837	3,744
貸倒引当金	1,209	1,045
流動資産合計	64,032	63,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,799	19,843
土地	41,485	41,402
その他(純額)	4,763	4,595
有形固定資産合計	66,048	65,841
無形固定資産		
のれん	1,244	969
その他	492	448
無形固定資産合計	1,736	1,418
投資その他の資産	2 11,429	2 11,696
固定資産合計	79,214	78,956
資産合計	143,246	142,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,372	3,778
短期借入金	39,154	37,128
未払法人税等	922	480
賞与引当金	489	494
その他	5,162	5,706
流動負債合計	50,100	47,587
固定負債		
長期借入金	55,058	55,843
退職給付引当金	7,595	7,880
役員退職慰労引当金	1,653	1,710
利息返還損失引当金	81	81
その他	9,293	9,427
固定負債合計	73,683	74,944
負債合計	123,784	122,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	20,274	20,521
自己株式	67	67
株主資本合計	24,449	24,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	161
土地再評価差額金	6,125	6,102
その他の包括利益累計額合計	6,273	6,264
少数株主持分	1,286	1,317
純資産合計	19,462	19,750
負債純資産合計	143,246	142,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,557	37,722
売上原価	30,229	31,070
売上総利益	6,327	6,652
販売費及び一般管理費	1 4,535	1 4,757
営業利益	1,792	1,895
営業外収益		
補助金収入	100	103
その他	393	421
営業外収益合計	494	525
営業外費用		
支払利息	655	680
その他	103	99
営業外費用合計	759	780
経常利益	1,527	1,640
特別損失		
固定資産除売却損	15	49
減損損失	136	123
リース解約損	-	40
環境対策費	-	60
その他	30	4
特別損失合計	183	277
税金等調整前四半期純利益	1,344	1,362
法人税、住民税及び事業税	783	658
法人税等調整額	25	203
法人税等合計	808	862
少数株主損益調整前四半期純利益	535	500
少数株主利益	35	34
四半期純利益	500	465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	500
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	124	12
その他の包括利益合計	124	12
四半期包括利益	410	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	452
少数株主に係る四半期包括利益	35	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344	1,362
減価償却費	1,265	1,322
のれん償却額	322	344
減損損失	136	123
たな卸資産評価損	97	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	246	285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	57
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	34	47
支払利息	655	680
固定資産除売却損益(は益)	15	49
営業債権の増減額(は増加)	2,137	625
たな卸資産の増減額(は増加)	947	132
仕入債務の増減額(は減少)	4,838	1,030
その他の資産・負債の増減額	222	577
その他	73	100
小計	2,330	2,166
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	648	664
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	862	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420	395
定期預金の払戻による収入	520	320
投資有価証券の取得による支出	622	58
投資有価証券の売却による収入	33	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	632	545
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1	247
子会社株式の取得による支出	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28
貸付けによる支出	63	60
貸付金の回収による収入	66	69
その他の支出	64	119
その他の収入	93	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,850	2,075
長期借入れによる収入	10,369	8,560
長期借入金の返済による支出	9,551	7,726
リース債務の返済による支出	137	173
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,325	1,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,111	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	9,213	8,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,325	6,645

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産及び商品</td> <td>28,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>169</td> </tr> </table> <p>2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">973百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(228名)</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	28,675 百万円	仕掛販売用不動産等	7,323	原材料及び貯蔵品	169	(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円	第一ケアサービス(株)	22	当社分譲物件購入者(228名)	637	計	1,274	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産及び商品</td> <td>25,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td>10,762</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>177</td> </tr> </table> <p>2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">1,035百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(223名)</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	25,005 百万円	仕掛販売用不動産等	10,762	原材料及び貯蔵品	177	(医)湘和会 湘南記念病院	570百万円	第一ケアサービス(株)	20	当社分譲物件購入者(223名)	597	計	1,188
販売用不動産及び商品	28,675 百万円																												
仕掛販売用不動産等	7,323																												
原材料及び貯蔵品	169																												
(医)湘和会 湘南記念病院	613百万円																												
第一ケアサービス(株)	22																												
当社分譲物件購入者(228名)	637																												
計	1,274																												
販売用不動産及び商品	25,005 百万円																												
仕掛販売用不動産等	10,762																												
原材料及び貯蔵品	177																												
(医)湘和会 湘南記念病院	570百万円																												
第一ケアサービス(株)	20																												
当社分譲物件購入者(223名)	597																												
計	1,188																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。</p>	貸倒引当金繰入額	255 百万円	従業員給料及び手当	1,415	賞与引当金繰入額	121	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	56	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>279 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。</p>	貸倒引当金繰入額	279 百万円	従業員給料及び手当	1,453	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	238	役員退職慰労引当金繰入額	57
貸倒引当金繰入額	255 百万円																				
従業員給料及び手当	1,415																				
賞与引当金繰入額	121																				
退職給付費用	198																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																				
貸倒引当金繰入額	279 百万円																				
従業員給料及び手当	1,453																				
賞与引当金繰入額	123																				
退職給付費用	238																				
役員退職慰労引当金繰入額	57																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,325</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,380 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,055	現金及び現金同等物	11,325	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,725 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,080	現金及び現金同等物	6,645
現金及び預金勘定	12,380 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055												
現金及び現金同等物	11,325												
現金及び預金勘定	7,725 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080												
現金及び現金同等物	6,645												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	97	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	97	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	23,098	3,422	6,701	1,397	1,043	35,663	894	36,557	-	36,557
セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,890	1,890	1,890	-
計	23,098	3,422	6,701	1,397	1,043	35,663	2,784	38,447	1,890	36,557
セグメント 利益又は損 失()	992	41	203	660	208	1,699	111	1,810	18	1,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円には、セグメント間取引消去56百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 74百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	858	37,722	-	37,722
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	1,958	1,958	1,958	-
計	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	2,817	39,681	1,958	37,722
セグメント 利益又は損 失()	845	191	350	679	181	1,865	46	1,911	16	1,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 75百万円が含まれております。
 なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円59銭	23円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	500	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	500	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識いたしました。当該損益は、平成24年3月期の連結決算において、5,996百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。なお、当社では平成23年10月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行しております。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)

1.配当に関する事項」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。